


令和元年8月9日

東松島市議会議長 大橋 博之 様

(会派名) 市民クラブ

代表者氏名 佐藤富夫 

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 1. 愛媛県西予市に於ける電子入札と入札事後審査体制について

3 実施期日: 2. 四国電力、伊方原発の事情
令和元年7/1~3日

4 活動成果:

別紙

5 添付書類: 別紙



政務活動報告（別紙）

令和1年7月1日～7月3日

東松島市議会 会派「市民クラブ」

1、7月1日 愛媛県西予市

1) 電子入札制度

この制度は平成25年から、愛媛県・市町連携推進プランの施策として現在、県を始め17自治体により電子入札システムの共同利用で運用している。以下は質疑応答の要約である。

ア、電子入札のメリットについて

- ①入札者は移動を要する事無く、居ながら入札・入札情報の閲覧が可能である。従って発注側の事務量が軽減される。
- ②応札者が一堂に会さない事から談合防止に一定の効果が有る。
- ③入札業務に要する時間の短縮・紙使用量の削減になる。

イ、システム共同利用によるメリット

- ①自治体が個々にシステムを開発・運用をせず開発費や運営費を抑制出来る。
- ②入札参加者は同一の操作方法でシステム利用が可能である。
- ③情報公開上、各自治体の入札情報を一つのホームページから得ることが出来る事により利便性が増す。
- ④県が共同利用の代表として、システム保守を行うので参加自治体の保守に関わる業務が軽減される。

* 今後の課題と会派としての考察

- ①西予市に限って言えば、この制度導入による「働き方改革」或いは行財政改革への効果など、実績はみられなかったが、当局の取り組み方によっては、かなりの行財政効果が期待されると思われる。
- ②この制度の導入には県・各自治体との調整が必要であり、その場は県の市長会等へのアプローチを期待したい。

2) 事後審査型条件付一般競争入札について

この制度は、建設工事条件付き一般競争入札の、入札参加者の手続きに関する手続きの負担軽減、入札業務の効率化、入札資格者および落札者の慎重な審査、不良不適格業者の参入阻止、入札の不正行為防止などを目的として導入されたものである。

イ、導入のメリット

- ①一般競争入札は公募制である。複数の応募がある場合は、時間的余裕が無い事から、応札企業の中身は書類上の審査のみになりがちとなり、例えば落札後の工期延長、工事の質あるいは受注後の倒産など、予測ができない場合がある。その防止の為の有効な手段と考えられる。
- ②事業が多く、多数の事前審査の負担の簡素化とめくら判の防止となる。

ロ、デメリット

- ①当地あるいは宮城県住宅供給公社で導入されているがデメリットは確認されていない。

* 会派としての考察

- ①ヒアリングによれば事後審査に要する時間は、別紙要領によれば落札候補者の可否は三日以内に通知することになっている。故に事後審査については事業執行の遅滞に影響は考えられず、前述のメリットから導入すべきと思料する。

2、7月2日 四国電力伊方原子力発電所の事情について

目的：東北電力女川原発は東京電力福島第一原発の事故により、国の基準をクリアするべく、安全確保の工事を進めている最中であり、いずれ再稼働認可を国に申請すると聞いている。東松島市の一部はUPZ圏内にあり、6月27日には本議会として女川原発の視察をし、説明を受けた。しかし原発は原子炉の構造、立地地域の事情により安全対策が異なる事から、3号機のみではあるが運転中の当地原発を研修の場に選定した。

1) 原子炉の形態

女川原発の沸騰型軽水炉に対し加圧水型軽水炉である。蒸気発生器からタービンへの抽気は放射能が殆ど発生しない。しかし間接蒸気発生器とはいえ構造が複雑な事から原子炉に関する安全装置はより安全率を高めている。

2) メルトダウンの安全対策

福島第一原発事故の原因は、全ての非常電源がダウンし冷却装置が稼働しなかった事にある。当発電所は通常のジーゼル発電機は勿論、電源車二重配電線路、海水ポンプ積載のボート等も準備し、4重5重の非常電源の確保と安全対策をしている。

3) 原発の立地条件

佐多岬半島の瀬戸内海側にあり強固な岩盤に直接建設され1000ガルにも耐えられるとしている。例え南海地震津波が来ても半島がバリケードとなり最大5メートルとされている。

4) 四国電力の周辺対策

ア、原発周辺の住民への対応は、電源3法の交付金は別にして、圏内の住民には、定期的に全戸訪問をし社員が直接、丁寧な時宜を得た説明をしている。中には門前払いもあるが、ごく少数との事で、敢えて再度の説明はしていないそうである。

イ、各地のイベント（本市で言えば東松島祭等）には積極的に協力し常に同化を図っている様である。

ウ、愛媛県南予地域では医師不足解消の為、電力会社による奨学金制度も整備されている。

* 会派としての考察：

- ① 今回の視察研修により、女川原発とは立地条件・原子炉の形態・安全対策周辺対策など、多少の違いがある事が判明した。よって比較対象するには不満足と思料し、女川原発の類似施設についての研究を継続する事とした。

* 尚、今回の視察研修の詳細は、別添の資料を参照されたい。